

報道発表

新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた
「法人企業統計調査（令和2年1～3月期）」の公表について

財務省は、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、令和2年1～3月期の「法人企業統計調査」の公表を以下のように行いますのでお知らせします。

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づく緊急事態宣言が発令されたこと等により、令和2年1～3月期調査（5月10日回答期限）については、調査票の回収率が、これまでの調査よりも低下することが見込まれています。

こうした状況を踏まえ、現在の回答期限に基づいて回収された調査票の集計結果を、6月1日（月）の8時50分に「速報値」の調査結果として公表するとともに、1～3月期調査の調査票の回答期限を2ヵ月程度延長して、引き続き調査票の回収を行い、それらを踏まえた集計結果を、概ね2ヵ月後に、「確報値」の調査結果として公表することとします。

速報値において集計される調査票の回収率は、速報の公表時点であわせて公表します。回収率の低下によって、統計調査の標本誤差率に著しい影響が生じることは見込まれていませんが、調査結果の集計に当たっては、調査票を提出した法人のデータに基づき業種別・資本金階層別に推計を行うため、現時点で調査票を提出していない法人の動向が反映されておりません。（速報値および確報値の集計に当たり、欠測値の処理など、従来から行っている統計作成方法の変更を行うことは予定していません。）

調査結果を見る際には、調査票を提出していない法人に、1～3月期において新型コロナウイルス感染症による影響を大きく受けた法人等、調査票を提出した法人とは動向の異なる法人が多く含まれることによって、実勢とは異なる集計結果となる可能性があることに留意が必要です。

（公表日時）

速報値 令和2年6月1日（月曜日）午前 8時50分

確報値 令和2年7月末日途（追って公表）

（注） 財務総合政策研究所ホームページ内の時系列データ検索については、確報値公表時に速報値を上書きする予定です。このため、速報値データを利用される方は、それまでに必要なデータの保存をお願いします。

（問い合わせ先）
財務省財務総合政策研究所
調査統計部
Tel.03-3581-4111
（内線番号 5499,5325）